⑥ 給与支払報告書（個人別明細書）

支払を受ける者	※区分	（受給者番号）	☆ 0001－00010
	住所又は居所	個人番号	★ 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8
	★ 大月市大月2－6－20 ○○アパート△号（令和6年1月1日現在の住所を記入）	（役職名）	☆
		氏名	（フリガナ）★ オオツキ イチロウ ★大 月 一 郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	令和5年中の給与の総額	簡易給与所得表から求めた金額	各種所得控除の合計金額	源泉徴収税額

（源泉）控除対象配偶者の有無等		老人	配偶者（特別）控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く） 特定		老人		その他		16歳未満扶養親族の数	障害者の数（本人を除く） 特別		その他	非居住者である親族の数
有	従有		円	人	従人	内 人		従人 人		従人 人	内 人		人	人
①		①	②	③		⑤	④		⑥		⑦	⑨	⑧	⑩	⑪

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 ⑫ 円	⑬ 円	⑭ 円	⑮ 円

（摘要）
⑯前職　◎◎工業㈱　支払額1,800,000円/社保料170,000円/所得税30,000円
⑰青（白）色専従者　⑱普通徴収-A　⑧⑩大月花子（同配）

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	⑲ 円	旧生命保険料の金額	⑳ 円	介護医療保険料の金額	㉑ 円	新個人年金保険料の金額	㉒ 円	旧個人年金保険料の金額 ㉓ 円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	㉔	居住開始年月日（1回目）	㉕ 年 月 日	住宅借入金等特別控除区分（1回目）	㉖	住宅借入金等年末残高（1回目）	㉗ 円	
	住宅借入金等特別控除可能額	㉘ 円	居住開始年月日（2回目）	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）		住宅借入金等年末残高（2回目）	円	

（源泉・特別）控除対象配偶者	（フリガナ）氏名 ㉙	区分	配偶者の合計所得 ㉚ 円	国民年金保険料等の金額	㉛ 円	旧長期損害保険料の金額	㉜ 円
	個人番号			基礎控除の額	㉝ 円	所得金額調整控除額	㉞ 円

控除対象扶養親族			区分	16歳未満の扶養親族			区分	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
1	（フリガナ）氏名	㉟		1	（フリガナ）氏名	㊱		
	個人番号				個人番号			
2	（フリガナ）氏名			2	（フリガナ）氏名			
	個人番号				個人番号			
3	（フリガナ）氏名			3	（フリガナ）氏名			5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
	個人番号				個人番号			
4	（フリガナ）氏名			4	（フリガナ）氏名			
	個人番号				個人番号			

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 元号	年	月	日
☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	5	☆	☆	★	★	★	★

支払者		
	個人番号又は法人番号 ★	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3（右詰で記載してください。）
	住所（居所）又は所在地	★ 大 月 市 大 月 二 丁 目 6 番 20 号
	氏名又は名称	★ □□□株式会社（個人事業主の場合は個人名）（電話）

（市区町村提出用）

「★」印は、必ず記入してください。「☆」印は、該当する項目に○（※、〆）印、または数字を記入してください。

給与支払報告書（個人別明細書）記入要領

① 控除対象配偶者がいる場合、有・老人（昭和29年1月1日以前の出生者）に○印を記入。
② 配偶者（特別）控除額を記入。
③ 特定扶養控除（平成13年1月2日～平成17年1月1日の出生者）の人数を記入。
④ 老人扶養控除（70歳以上・昭和29年1月1日以前の出生者）の人数を記入。
⑤ ④のうち、同居老親等（本人または配偶者の直系尊属）の人数を記入。
⑥ その他（特定、老人、16歳未満の扶養親族以外）の控除対象扶養親族数を記入。
⑦ 16歳未満（平成20年1月2日以後の出生者）の扶養親族数を記入。
⑧ 本人を除く特別障害者控除の人数を記入。摘要欄に氏名等記入。
⑨ ⑧のうち、同居している特別障害者の人数を記入。
⑩ 本人を除く税法上認められた障害者のうち、特別障害者を除いた人数を記入。摘要欄に氏名等記入。
⑪ 扶養親族のうち、非居住者（海外居住扶養親族）である親族の人数を記入。
⑫ 1年間に支払った社会保険料（国民健康保険税、国民年金保険料、介護保険料を含む）を記入し、小規模企業共済支払額がある場合上段に内書きで記入。
⑬ 介護医療保険料、個人年金保険料を含む生命保険料控除額（最高120,000円）を記入。
⑭ 地震保険料控除額を記入（最高50,000円）　⑮ 住宅借入金等特別控除額を記入
⑯ 中途就職者で年末調整を行った場合は、前職の会社名、支払金額、社会保険料等を記入。
⑰ 事業専従者については、青色または白色専従者と記入。
⑱ 普通徴収対象者は、【普通徴収】と記載し、その横に「個人住民税の普通徴収切替理由書」の項目（A～F）を記載してください。
⑲ 新生命保険料（平成24年1月1日以後の契約）の金額を記入。
⑳ 旧生命保険料（平成23年12月31日以前の契約）の金額を記入。
㉑ 介護医療保険料（平成24年1月1日以後の契約）の金額を記入。
㉒ 新個人年金保険料（平成24年1月1日以後の契約）の金額を記入。
㉓ 旧個人年金保険料（平成23年12月31日以前の契約）の金額を記入。
㉔～㉗ 住宅借入金等特別控除に係る適用数、居住年月日、適用区分、年末残高を記入。
㉘ 所得税から控除しきれない控除額がある場合は、住宅借入金等特別控除可能額を記入。
㉙ 控除対象配偶者または配偶者特別控除の適用される配偶者の氏名、個人番号を記入。
㉚ 配偶者（特別）控除の適用を受けた場合は、配偶者の合計所得を記入。
㉛ ⑫の社会保険料等の金額のうち、国民年金保険料等の金額を記入。
㉜ 長期損害保険料の支払金額を記入。（平成18年12月31日までに契約した場合）
㉝ 基礎控除額が48万円以外か、当該金額がない場合に記入。
㉞ 所得金額調整控除の適用がある場合は、その金額を記入。
㉟㊱ 扶養親族の氏名、個人番号を記入。非居住者については区分欄に○を記入。別居の場合は扶養親族の住所を摘要欄に記入。5人目以降の扶養親族の氏名も摘要欄に記入。

詳しくは国税庁ホームページ「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参考にしてください。